

No.

PLANET

タイ・ラオス国境地域
総合開発計画調査

国際協力事業団
タイ王国 国家経済社会開発庁

タイ国 東北タイ国境地域 総合開発計画調査

最終報告書
要約

平成13年9月

株式会社 パシフィックコンサルタンツインターナショナル

財団法人 国際開発センター

株式会社 コーエイ総合研究所

社調一
JR
01-125

本調査では、以下の換金レートを用いた。

US\$ 1.00 = Thai Baht 41.4

(1998 Bank of Thailand Reference Rate)

平成 13 年 9 月

国際協力事業団
総裁 川上 隆朗 殿

伝 達 状

拝啓 時下益々御清栄のこととお喜び申し上げます。

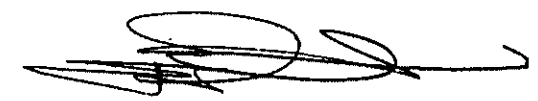
さて、ここにタイ・ラオス国境地域総合開発計画調査の成果品として東北タイ国境地域総合開発計画調査の最終報告書を提出いたします。本報告書は、貴事業団との契約に基づいて、平成 12 年 3 月から、平成 13 年 9 月迄の間、財団法人国際開発センター、株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル、株式会社コーエイ総合研究所から構成される共同企業体が実施した調査結果を取りまとめたもので、東北タイ国境地域の現状と国際環境を調査し、地域の資源をもとにした地域開発のための条件を分析し、マスタープランとその実施のためのプログラム/プロジェクトを策定しました。

本マスタープランでは、同地域に 93 のプロジェクトを提案しています。その内、4 つの最重要プロジェクトは、早期の実施が必要な優先プロジェクトとしております。

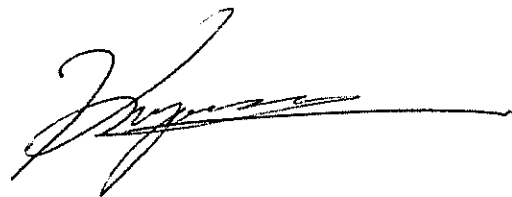
本報告書の提出に当たり、諸般の御協力及び御助言を賜った貴事業団、外務省に心から感謝を申し上げますとともに、タイ国国家経済社会開発庁をはじめとする政府機関の方々の御協力に深く感謝いたします。

本報告書が、タイ・ラオス国境地域の開発に寄与することを願うものです。

敬具



藪田仁一郎
総括/共通チームリーダー



長山勝英
タイチームリーダー

タイ・ラオス国境地域総合開発計画調査
タイ国東北タイ国境地域総合開発計画

序文

日本国政府は、タイ王国の要請に基づいて、東北タイ国境地域総合開発計画調査を行うことを決定し、タイ・ラオス国境地域総合開発計画調査の一部として、国際協力事業団がこの調査を実施しました。

当事業団は平成12年3月から平成13年8月迄、財団法人国際開発センターの薮田仁一郎氏を団長、株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナルの長山勝英氏をタイ・チーム・リーダーとし、財団法人国際開発センター、株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル、株式会社コーエイ総合研究所から構成される調査団を、タイに派遣しました。

調査団はタイ政府の関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

東北タイ国境地域総合開発計画調査と並行して、メコン河の対岸では、同じくタイ・ラオス国境地域総合開発計画調査の一部として、サバナケット及びカムアン地域総合開発計画調査をラオス政府の要請に基づいて実施しました。両地域計画は、ともにそれぞれの地域だけではなく、両地域間の協力を促進しようとするものです。

この報告書が、東北タイ国境地域の開発の推進に寄与するとともに、タイと日本の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた、タイ国の関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成13年9月



国際協力事業団
総裁 川上 隆朗

平成 13 年 9 月

国際協力事業団
総裁 川上 隆朗 殿

伝 達 状

拝啓 時下益々御清栄のこととお喜び申し上げます。

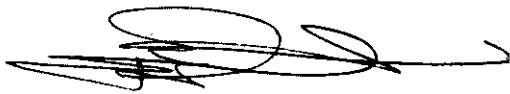
さて、ここにサバナケット及びカムアン地域総合開発計画調査（タイ・ラオス国境地域総合開発計画調査の一部）の最終報告書を提出いたします。本報告書は、貴事業団との契約に基づいて、平成 12 年 3 月から、平成 13 年 9 月迄の間、株式会社コーエイ総合研究所、財団法人国際開発センター、株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナルから構成される共同企業体が実施した調査結果を取りまとめたもので、サバナケット及びカムアン地域の現状と国際環境を調査し、地域の資源をもとにした地域開発のための条件を分析し、マスタープランとその実施のためのプログラム/プロジェクトを策定しました。

本マスタープランでは、同地域に 57 のプロジェクトを提案しています。その内、5 つの最重要プロジェクトは、早期の実施が必要な優先プロジェクトとしております。

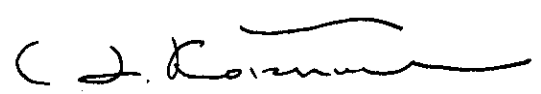
本報告書の提出に当たり、諸般の御協力及び御助言を賜った貴事業団、外務省に心から感謝を申し上げますとともに、ラオス国計画・協力委員会をはじめとする政府機関の方々の御協力に深く感謝いたします。

本報告書が、タイ・ラオス国境地域の開発に寄与することを願うものです。

敬具



藪田仁一郎
総括/共通チームリーダー



小泉 肇
ラオスチームリーダー
ラオス国サバナケット及びカムアン地域総合開発計画調査
株式会社コーエイ総合研究所
財団法人国際開発センター
株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル

【For NBR】

序文

日本国政府は、タイ王国の要請に基づいて、東北タイ国境地域総合開発計画調査を行うことを決定し、タイ・ラオス国境地域総合開発計画調査の一部として、国際協力事業団がこの調査を実施しました。

当事業団は平成12年3月から平成13年8月迄、財団法人国際開発センターの藪田仁一郎氏、株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナルの長山勝英氏を団長とし、株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル、財団法人国際開発センター、株式会社コーエイ総合研究所から構成される調査団を、タイに派遣しました。

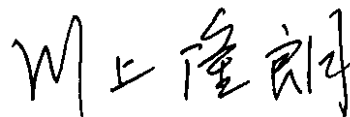
調査団はタイ政府の関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

東北タイ国境地域総合開発計画調査と並行して、メコン河の対岸では、同じくタイ・ラオス国境地域総合開発計画調査の一部として、サバナケット及びカムアン地域総合開発計画調査をラオス政府の要請に基づいて実施しました。両地域計画は、ともにそれぞれの地域だけではなく、両地域間の協力を促進しようとするものです。

この報告書が、東北タイ国境地域の開発の推進に寄与するとともに、タイと日本の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた、タイ国の関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成13年9月



国際協力事業団
総裁 川上 隆朗

平成 13 年 9 月

国際協力事業団
総裁 川上 隆朗 殿

伝 達 状

拝啓 時下益々御清栄のこととお喜び申し上げます。

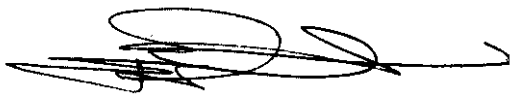
さて、ここに東北タイ国境地域総合開発計画調査（タイ・ラオス国境地域総合開発計画調査の一部）の最終報告書を提出いたします。本報告書は、貴事業団との契約に基づいて、平成 12 年 3 月から、平成 13 年 9 月迄の間、株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル、財団法人国際開発センター、株式会社コーエイ総合研究所から構成される共同企業体を実施した調査結果を取りまとめたもので、東北タイ国境地域の現状と国際環境を調査し、地域の資源をもとにした地域開発のための条件を分析し、マスタープランとその実施のためのプログラム/プロジェクトを策定しました。

本マスタープランでは、同地域に 93 のプロジェクトを提案しています。その内、4 つの最重要プロジェクトは、早期の実施が必要な優先プロジェクトとしております。

本報告書の提出に当たり、諸般の御協力及び御助言を賜った貴事業団、外務省に心から感謝を申し上げますとともに、タイ国国家経済社会開発庁をはじめとする政府機関の方々の御協力に深く感謝いたします。

本報告書が、タイ・ラオス国境地域の開発に寄与することを願うものです。

敬具

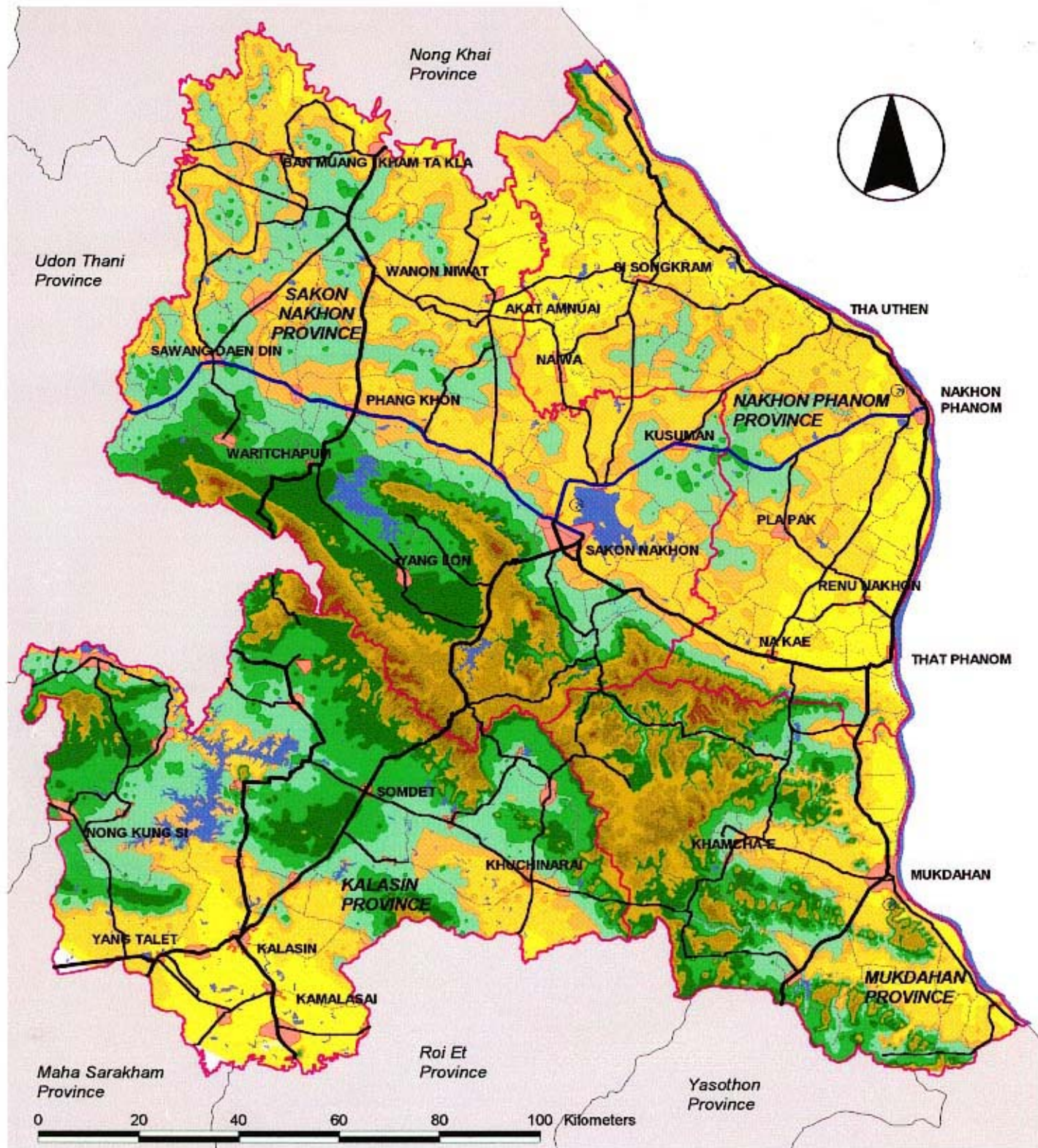


藪田仁一郎
総括/共通チームリーダー



長山勝英
タイチームリーダー

タイ国東北タイ国境地域総合開発計画調査
株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル
財団法人国際開発センター
株式会社コーエイ総合研究所



LEGEND

Elevation		Highways		Provincial boundary
< 130 meter	201 - 249	2-digits highway	Waterbodies	Municipal area
131 - 150	250 - 299	3-digits highway		
151 - 160	300 - 399	4-digits highway		
161 - 170	400 - 499	PWD roads		
171 - 180	> 500			
181 - 200				

PLANET STUDY AREA

タイ国 東北タイ国境地域 総合開発計画調査

和文要約 目次

1	東北タイ国境地域	1
2	賦存資源評価	5
3	計画課題	7
4	将来ビジョン、目的および開発目標	8
5	総合開発戦略	10
6	開発戦略	13
7	地方政府の強化	29
8	実施計画	32
9	優先事業・プログラム	38
10	結論と勧告	40

付属資料

事業・プログラムリスト

1. 東北タイ国境地域

1.1 社会経済開発の状況

(1) 経済格差の拡大

1997年のいわゆる「経済危機」以前、タイ国は経済成長を謳歌していたが、その一方で、地方間の経済格差は徐々に拡大していた。東北タイ国境地域（NBR）は、1981年には、一人あたりGDPが全国平均の35%であったものが、1997年には27%にまで低下した。この20年間に、一人あたりGDPが全国平均以上の伸びを見せたのは、バンコクへの利便性の高いセントラル地方と東部臨海工業地帯（ESB）をもつイースタン地方のみであった。NBRの人々の生活は、後進的な地位にとどまったままであった。

(2) 農村家計の低所得体質

NBRにおいては、農家所得の低さが著しい。しかしながら、1970年代以降の社会経済基盤整備や農村開発によって、NBRの「バック・ヒューマンズ」（BHN）や社会サービスの整備水準は大幅に改善しており、低農家所得の問題は、むしろ、以下のような原因に依存している。

- 低価でかつ不安定な農産品価格

- 農家の価格交渉力の弱さ
- 農業生産の限界性
- 不適切な土地利用
- 地域内で限定的な農外所得の機会

(3) 未成熟な都市経済

NBRでは、工業生産、消費・流通の面から地元経済を牽引するいわゆる「都市経済」が弱く、そのことが農村所得、ひいては地域の一人あたりGDPを低くしている。これらは以下の原因による。

- 特筆すべき資源がないこと
- 市場や既存輸出拠点から遠いこと
- 都市集積が小さいこと
- 起業家が少ないこと
- 資本の蓄積が少ないこと

(4) NBRの問題構造

このような農村部における問題と都市経済に関わる問題はそれぞれ複雑に関連する「負の循環」を形成し、NBRの社会経済的な問題を困難なものにしている。これが、NBRの経済的な後進地域からの脱却を阻害してきた。

表 1.1 一人あたりGDPからみた経済の地域間格差

	1981	1985	1990	1995	1997
Whole Country	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
Bangkok Metropolis	344.2%	322.0%	360.5%	338.9%	321.9%
Northeastern region	38.8%	40.9%	34.6%	33.1%	33.1%
Northern region	61.2%	62.0%	51.8%	47.5%	48.0%
Southern region	77.6%	74.0%	70.0%	65.5%	65.4%
Eastern region	130.5%	145.5%	135.1%	159.6%	185.0%
Western region	91.7%	93.0%	75.8%	75.0%	72.7%
Central region	88.0%	86.2%	79.3%	98.4%	104.0%
BMR	311.6%	292.6%	321.8%	303.1%	286.7%
NBR	35.0%	37.7%	30.8%	28.3%	26.8%
Nakhon Phanom	33.0%	34.1%	29.0%	26.7%	24.2%
Mukdahan	0.0%	46.7%	32.2%	35.3%	35.0%
Sakon Nakhon	37.0%	37.5%	31.7%	27.8%	26.9%
Kalasin	35.1%	37.8%	30.7%	27.9%	26.1%

注： 全国の一人あたりGDPを100%とした場合の各地域の一人あたりGDP

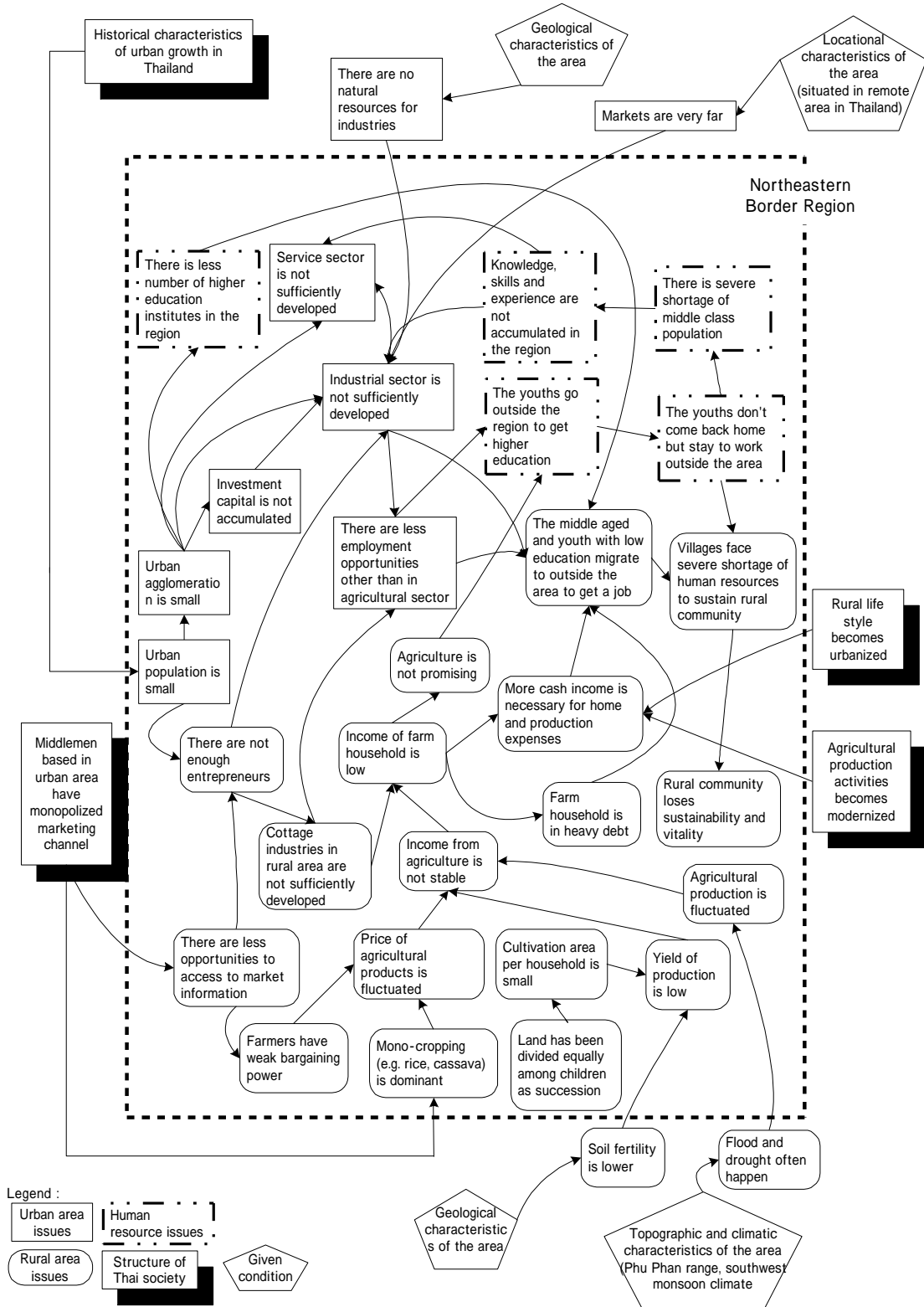


図 1.1 NBR の問題構造

- GMS メンバー国間の政策対話の機会を増やし、とりわけ国際的なインフラ整備・運営、労働移動、貿易と投資のルールや規制について対話を進める。

2) AFTA (アジア自由貿易協定)

ASEAN 諸国は、1992 年にアセアン自由貿易協定に係る「共通有効特惠関税」(CEPT)を締結した。近年、CEPT の対象は 96,000 品目、タリフライン全品目の 90% に及んでいる。域内の自由貿易は、この CEPT の引き下げ/撤廃によって達成されることとなるが、現状では、2010 年代中葉に関税の完全撤廃を目指すこととなっている。

AFTA は、貿易の自由化のみならず、アセアン投資地域 (ASEAN Investment Area: AIA) の枠組みによるアセアンおよびその他の地域

からの投資の自由化も推進している。とりわけ、以下の 7 分野への投資を優先している。すなわち、(1) 観光、(2) 通信、(3) 航空、(4) 海運、(5) ビジネス、(6) 金融、および (7) 建設である。

3) インドシナ東西回廊

1998 年 GMS 諸国は、インドシナ東西回廊を主要運輸回廊と位置付けた。第 2 メコン国際橋およびラオス内の国道 9 号線は、インドシナ東西回廊を構成する主要要素として、2004~2005 年に供用予定となっている。

この回廊の整備によってタイ、ラオス、ベトナムの貿易が促進され、とりわけ、海運を利用してきた貿易品目のいくつかは、輸送コストの比較優位から東西回廊を利用する陸上輸送に転換することが期待される。

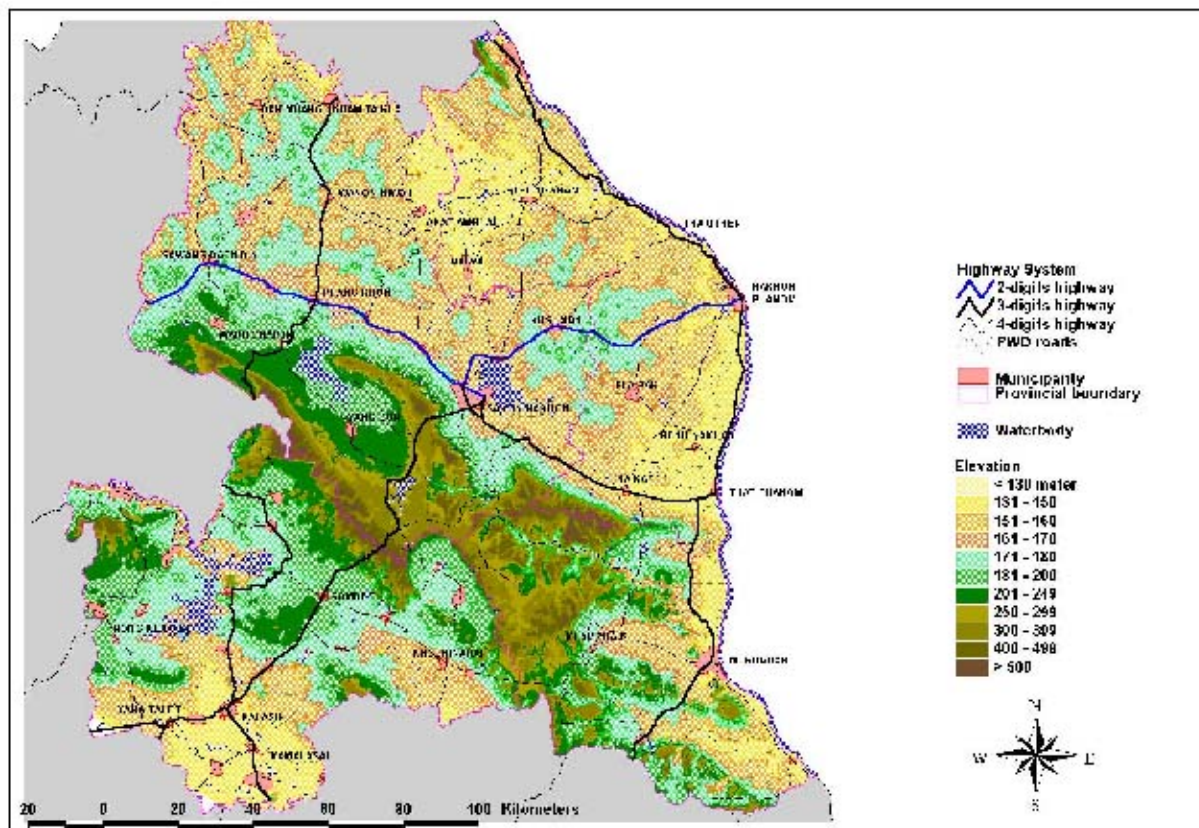


図 1.3 NBR の空間構造

2. 賦存資源評価

表 2.1 は、NBR の開発ポテンシャル、開発の制約条件、NBR 開発に影響を与える周辺環境の展望のプラス要因とマイナス要因をとりまとめたものである。

インドシナ東西回廊の経済成長を刺激する。これによって、将来の NBR の開発ポテンシャルおよび開発の制約条件は変化していくことが予見できる。

現在進行中の第 2 メコン国際橋は、NBR とベトナムのダナン港をラオスと経由して結び、

表 2.1 地域開発の観点からみた NBR の賦存資源の評価

	資源の評価
開発ポテンシャル	<ul style="list-style-type: none"> ● 地場産品の多様性 ● 高インフラ整備水準 ● 良質な工業労働力 ● インドシナ市場への近接性 ● 国境貿易の豊富な経験
開発の制約条件	<ul style="list-style-type: none"> ● 港湾、都市集積からの遠隔性 ● 農業開発の面的な限界 ● やせた土壌、不十分な水資源 ● 脆弱な農業構造（モノカルチャー） ● 不十分な工業基盤（脆弱な工業集積，人材不足）
将来展望（プラス要因）	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 2 メコン国際橋の建設 ● 農業の多角化 ● 観光開発 ● 貿易、流通、輸送業の新規ビジネス
将来展望（マイナス要因）	<ul style="list-style-type: none"> ● GMS 諸国のタイ市場への参入 ● GMS 諸国からの労働者流入 ● 脆弱な情報・商業ネットワーク

3. 計画課題

NBRの開発方向を検討するために、以下の6つを計画課題として認識した。

課題1: 農村経済とコミュニティの改善

農業の多角化: 従来の耕作方法による従来型の農産物生産は、土地生産性の面で限界に達しており、農民の所得水準の向上のためには、農業の多角化を適切に推進する必要がある。同時に、農産物流通やGMS市場や国内市場の需要に対応した農業生産に改革していくことが必要である。

農業の多角化は、土地の適性を慎重に勘案して進められるべきで、多角化で新たに導入する農産物は、農産加工業との連携を視野に入れて選定するべきである。その意味では、契約栽培も促進すべき課題である。

農外所得機会: 現状では、農家所得の平均で約75%は農外所得で占められている。農村における農外所得機会の向上は農家所得の向上に極めて有効と考えられる。NBRには、見逃された資源が多く賦存しており、それらを農村工業/地場産業にいかん利用していくかが大きな課題となる。そのためには、既存のコミュニティ開発の仕組みや新たな財政的・技術的支援の枠組みによって地場資源の利用を進めるための方策が望まれる。

課題2: 環境・自然・資源の管理

NBRのエコシステムは現状ではかろうじて維持されている。しかしながら、森林伐採や過度の農業開発に起因するさらなる環境負荷は、NBRの持続的な自然循環を害する可能性が高い。今後ともNBRでは農業が基盤産業として位置付けられることから、NBRのエコシステムを構成する森林、水、土壌の保全とともに、農業とそれらの環境要素と農業振興のバランスのとれた土地利用が求められる。

課題3: 都市経済の振興

NBRの地域発展のためには、就業機会の増大を促す地域のリーディング産業の育成が不可欠である。そのためには、「国境地域」の特性を生かした戦略的な中小産業の育成が必要である。地場資源を利用した産業、輸出入関連・運輸ビジネスの政策的な育成が考えられる。

課題4: 戦略的な経済圏形成に向けたインドシナ東西回廊の利用の促進

インドシナ東西回廊はNBRに新たな開発の機会をもたらす。その恩恵は国境貿易、物流、市場の拡大を通して工業、流通・貿易、サービス産業のみならず農業セクターにも及ぶべきであり、この機会を積極的にとらえるための施策、たとえば、立地優遇措置、通信、交通インフラなどを統合した「沿道型経済ゾーン」などの形成が課題となる。

課題5: 人材育成

中間管理職・技術職者層の薄さや質が、NBR開発の制約条件になっている。これは、NBRのみならず、タイ国の工業化の制約条件でもある。この意味で、人材育成は優先的に取り組む必要のある分野である。新たな工業化や既存地元産業を支えるための人材育成には、多様な取り組みが必要であり、若年層から高齢者層まで、正規教育から職業訓練・学校外研修まで、必要に応じて幅広く対応するためのプログラムが求められる。

課題6: 地方分権政策下での計画立案

タイ国の新憲法では、地方分権の考え方に基づき、地方政府に関する新たな制度が規定された。すなわち、地方主導による開発のための計画、運営、予算配分等の権利が地方政府に移管されることとなった。それらをいかに

有効に実施していくかが、現状では大きな課題となっている。

一方、独立性のある地方行政の基盤を築くためには、地方財政の強化はもう一つの重要な課題となる。その意味では、村落（タンボン）

のための地方政府開発基金、県（チャンワット）や市（テサバン）のための起債措置は検討されるべき施策である。



4. 将来ビジョン、目的及び開発目標

4.1 将来ビジョン

計画の共有性を高めることは、開かれた地方自治の実現のみならず計画の実現性を確保する上で有用な手法である。地元関係者会議での幾度かの議論を経て、NBRの地元関係者の間で以下の共通の将来ビジョンが共有された。

「NBRは、インドシナ東西回廊の中心として、自然資源、環境、人材資源の効率的な利用によって持続的に発展する地域とする。」

4.2 開発目標

前述の将来ビジョンを達成するために、以下の5つをNBR開発の目標として設定する。

(1) 持続的な環境資源の利用

農地の過度の利用は土壌浸食や塩害をもたらす。持続的な自然資源の利用を図るためには、適切な自然資源管理の仕組みを地元レベルで構築する必要がある。また、自然環境の保全と協調した適切な土地利用計画を立案し、人間活動と自然保護のガイドラインを示す。

(2) NBR経済の基盤としての農業の改善

農業開発ポテンシャルを最大限生かし、農家所得の向上を図る。そのためには、以下の農業構造改革を実現する。

- 土地の適性と市場性を勘案した農業の多角化
- 新たな営農方法としての複合農業の普及
- 地場産品の振興
- 内陸水産業、畜産業の振興

(3) GMS およびインドシナ東西回廊の関連で出現する新たな市場をターゲットとした新たな地域リーディング産業の育成

GMS およびインドシナ東西回廊の関連の新たな市場という利点を生かした新たな産業立地のポテンシャルを十分に活用し、NBRに非農業就業機会を増大させ、人口移動、季節労働者の域内雇用を促進する。

ポテンシャルを有する産業として以下の産業の振興を図る。

- 物流加工業
- 農産加工業
- 都市サービス関連産業
- 観光業
- GMSを対象とした教育・人材育成産業

(4) 中間層の人材育成

タイ国の次世代の工業化のために、中間技術職、中間管理職層の強化は必須である。NBRをその主要供給源として位置付け、人材育成機能を強化する。これによって、NBRの産業開発を側面支援するとともに、NBRの季節労働者(出稼ぎ者)の賃金の向上にも寄与する。

(5) 地方分権と住民参加の促進

タイ国の地方分権政策のもと、地方政府は地域開発、公共サービスの提供の面でより重要な役割を求められる。地方政府が効果的かつ効率的に公共サービスを提供する能力を向上させるため、人材面、財政面から地方政府機能を強化する。また、開発・行政への住民参加を一層促進していく。

4.3 開発ターゲット

NBR 地域全体が目指す数値的ターゲットとして農家が必要十分な生活を持続的に行うことができる所得に着目し、

2020年で、**平均農家所得が100,000バーツ**(または、**農村での一人当たり所得が23,800バーツ**) (1998年価格)

これを達成するための将来の開発戦略として、都市と農村の開発のバランスをもとに三つの開発戦略の代替案を設定した。それぞれの代替案は賦存資源の利用可能性、ターゲット達成の実現性、社会的インパクトなどの面から比較検討し、結果「都市・農村リンケージ型開発戦略」案を最適案として選択した。表 4.1 に開発フレームを示す。

が達成できる社会経済構造の実現を開発のターゲットとした。

表 4.1 社会経済フレーム

	Socioeconomic Indicators						Growth Rates				
	1985	1990	1995	1998p	2010*	2020*	85-90	90-95	95-98	98-2010	2010-20
NBR											
GRP (million bahts)	37,402	50,106	71,225	66,625	99,933	130,371	6.0%	7.3%	-2.2%	3.4%	2.7%
Agriculture	12,020	15,810	18,795	17,634	20,664	22,943	5.6%	3.5%	-2.1%	1.3%	1.1%
Industry	5,139	5,790	11,968	7,279	14,032	20,328	2.4%	15.6%	-15.3%	5.6%	3.8%
Service	20,243	28,506	40,462	41,712	65,237	87,100	7.1%	7.3%	1.0%	3.8%	2.9%
Composition of GRP											
Agriculture	32%	32%	26%	26%	21%	18%	-	-	-	-	-
Industry	14%	12%	17%	11%	14%	16%	-	-	-	-	-
Service	54%	57%	57%	63%	65%	67%	-	-	-	-	-
Population (000)	2,559	2,792	3,026	3,115	3,459	3,754	1.8%	1.6%	1.0%	0.9%	0.8%
Urban	-	-	-	498	813	1,107	-	-	-	4.2%	3.1%
Rural	-	-	-	2,617	2,646	2,646	-	-	-	0.1%	0.0%
Outmigrating pop/ year	-	-	-	-5.6	-5.9	-5.6	-	-	-	-	-
Per Capita GDP (000baht)	14.6	17.9	23.5	21.4	28.9	34.7	4.2%	5.6%	-3.1%	2.5%	1.9%
Urban	-	-	-	46.2	55.6	60.6	-	-	-	1.5%	0.9%
Rural	-	-	-	16.7	20.7	23.9	-	-	-	1.8%	1.5%
Agriculture	-	-	-	6.7	7.8	8.7	-	-	-	1.2%	1.1%
Non-agriculture	-	-	-	9.9	12.9	15.3	-	-	-	2.2%	1.7%
Rural household income	-	-	-	70	87	100	-	-	-	1.8%	1.5%
Disparity Index (National Ave. = 1)	0.38	0.31	0.28	0.28	0.29	0.29	-	-	-	-	-
Whole Country											
GDP (million bahts)	2,011,033	3,284,106	4,955,352	4,635,926	6,884,339	9,207,162	10.3%	8.6%	-2.2%	3.4%	3.0%
Population (000)	51,796	56,303	59,460	61,466	69,674	76,584	1.7%	1.1%	1.1%	1.1%	1.0%
Per Capita GDP (000)	38.8	58.3	83.3	75.4	98.8	120.2	8.5%	7.4%	-3.3%	2.3%	2.0%

5. 総合開発戦略

NBR の将来ビジョン及び開発ターゲットの達成のために、「都市・農村リンケージ型開発」に基づき五つの戦略を提案する。それぞれの戦略は互いに関連しながら「都市・農村リンケージ型開発」を具体的に実現する（図 5.1 参照）。

開発戦略 1: 自然資源と土地利用の管理
開発戦略 2: 地場経済の多様化
開発戦略 3: 新たな地域リーディング産業の育成
開発戦略 4: 中間技術者・管理職層の育成
開発戦略 5: 都市とインフラの整備

開発戦略 1: 資源資源と土地利用の管理

NBR の地場資源、環境、生態系を持続的に利用していくことに焦点をあてる。それために、農業開発を適切にガイドするための土地利用計画を策定する。

開発戦略 2: 地場経済の多様化

地場資源の活用、適地適作と市場性に着目した農業改革を進め、NBR の地域経済の基盤としての農業と農村コミュニティを強化する。また、農村での非農業就業機会を増加させる。これらは、適切な農業の多角化、農村工業、農産加工業などの農外経済活動の振興によって達成する。このような地元レベルでの取り組みを財政的・技術的な支援プログラムによって戦略的に強化していく。

開発戦略 3: 新たな地域リーディング産業の育成

GMS の経済統合を背景とした新たなビジネス機会を創出する。

地場産品利用を進めるとともに GMS 市場を開拓することによって農産加工業を振興する。

タイ・ラオス国の協調のもとに観光業を振興する。また、NBR の立地特性を生かした輸出産業、流通、運輸関連産業を育成する。

開発戦略 4: 中間技術者・管理職層の育成

中間労働者の層の薄さが、NBR の主要な開発の制約条件となっていることから、中間層労働者の育成は焦眉の急である。中間層の育成は、タイ国の工業を技術集約型に転換するためにもきわめて重要である。

開発戦略 5: 都市とインフラの整備

工業、サービス産業の支援、NBR の農産物市場を地元で確保するためには、ある程度の規模の都市集積が必要である。NBR 内の主要都市の都市開発を積極的に進め、流通、金融、情報などの都市的サービス産業の集積を誘導する。

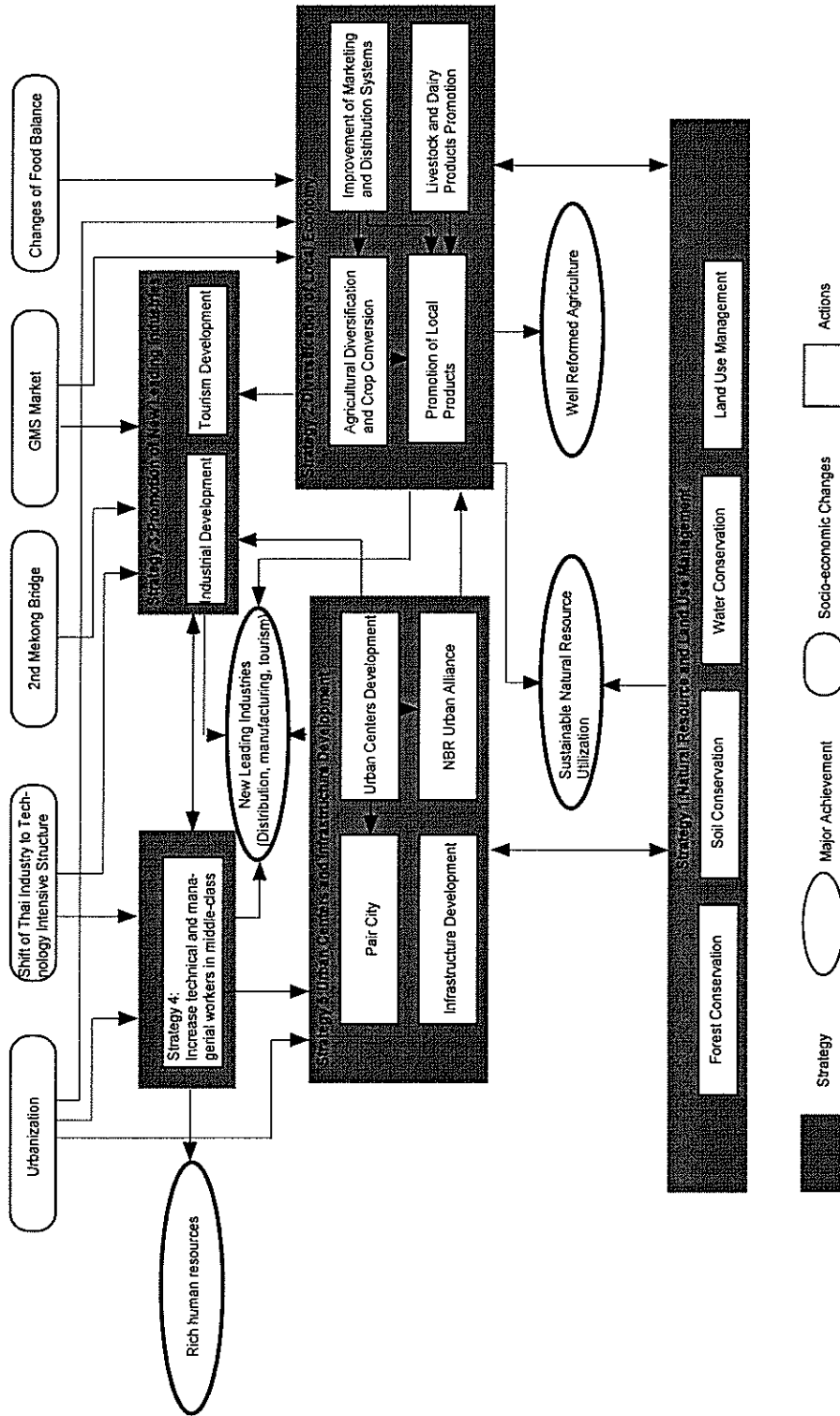


図 5.1 五つの開発戦略の相互関係と構造

NBR の中心都市、都市ヒエラルキー、都市間のリンケージおよび交通・通信網を基本として、NBR の将来の空間構造を検討した。この空間構造にそってインフラの整備を効率的に進めるべきである。

NBR の主要中心都市としては、サコンナコン(Sakon Nakhon)、ムクダハン(Mukdahan)、ナコンパノム(Nakhon Phanom)、カラシン(Kalasin)が挙げられ

る。また、それらの都市間はネットワークを強化して（NBR 内はトライアングルネットワーク構想、NBR と他地域のリンケージの強化はインドシナ東西回廊がその役割を担う）、NBR の都市が連携して一つの都市経済圏を形成（「NBR 都市アライアンス」構想）する。

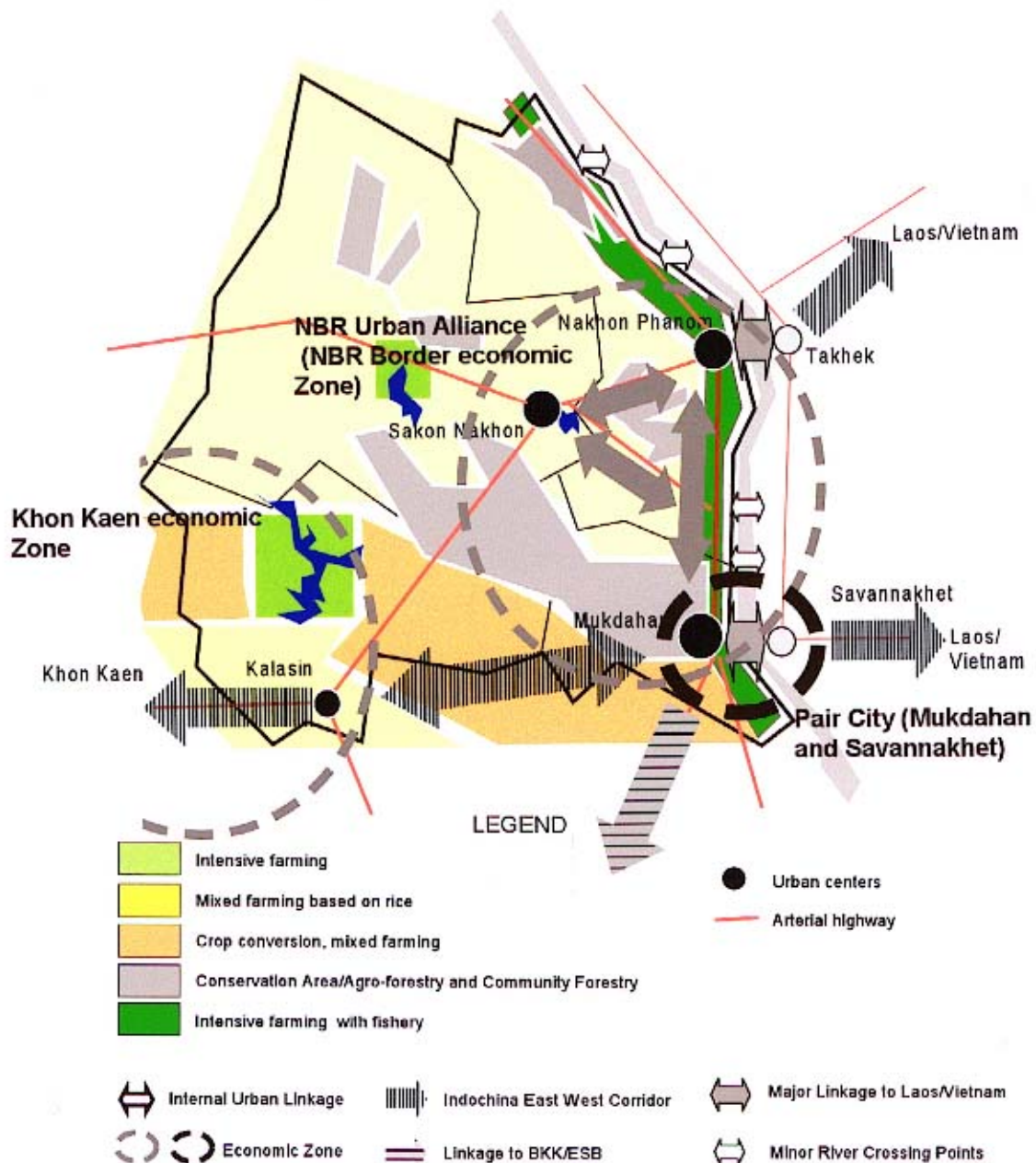


図 5.2 NBR の将来空間構造